第明三治二十五年三月三十一日　種郵便物認可

⑵　使用しないという決定を行った固定資産

①　固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額（24年度末現在）
本局・北宿舎１・２号棟	職員の宿舎	建物	大阪府大阪市北区	32,872,149円
東京支局・北宿舎		建物	東京都豊島区東池袋	12,652,242円
		土地		673,452,000円
東京支局・南宿舎		建物		10,688,165円
		土地		3,214,372,000円
東京支局・西巣鴨宿舎		建物	東京都豊島区西巣鴨	36,127,259円
		土地		783,792,000円
東京支局・新座宿舎		建物	埼玉県新座市菅沢	45,510,797円
		土地		193,426,765円
広島支局・西山宿舎		建物	広島県広島市佐伯区皆賀	30,354,305円
		土地		52,669,011円

㈱　これらの固定資産については、使用しなくなる時期は未定です。

②　使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人の職員宿舎の見直し計画（平成24年４月３日行政改革実行本部決定）を踏まえ、職員宿舎の見直し実施計画を策定し、廃止する宿舎を具体的に決定したため。

③　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

建物については資産１件につき備忘価額１円、土地については外部専門家の評価額を回収可能サービス価額として、減損額を算出することを予定しています。

⑶　使用可能性が著しく低下する見込みの固定資産

①　固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額（24年度末現在）
東京支局・庁舎及び工場	事業用	建物	東京都豊島区東池袋	275,551,442円
		構築物		25,219,464円
		機械装置		323,188,032円
		車両運搬具		3,401,243円
		工具器具備品		49,530,594円
		土地		15,302,832,768円

②　認められた減損の兆候の概要

東京支局については移転が予定されており、将来的に業務の廃止が見込まれるため減損の兆候が認められます。しかし、保守管理が経常的に行われており、かつ、年度計画等においても将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損は認識しておりません。

金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債、政府保証債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	1,520,174,535	1,520,174,535	—
⑵　売掛金	805,189,595	805,189,595	—
⑶　未収金	103,968,897	103,968,897	—
⑷　有価証券及び投資有価証券満期保有目的の債券	30,168,056,136	30,197,949,200	29,893,064
⑸　買掛金	(21,571,930)	(21,571,930)	(—)
⑹　未払金	(1,175,981,588)	(1,175,981,588)	(—)

㈱　負債に計上されているものは、(　)で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　売掛金、⑶　未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸　買掛金、⑹　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超５年以内
現金及び預金	1,520,174,535	0
売掛金	805,189,595	0
未収金	103,968,897	0
有価証券及び投資有価証券満期保有目的の債券	24,000,000,000	6,000,000,000
合計	26,429,333,027	6,000,000,000